

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第80期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **よみうりランド**

(871002)

第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 よみうりランド

目 次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	75
平成16年3月連結会計年度	77
平成15年3月会計年度	79
平成16年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第80期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社よみうりランド
【英訳名】	YOMIURI LAND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 谷 直 道
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口3294番地
【電話番号】	044(966)1131
【事務連絡者氏名】	総務部長 小 山 重 明 経理部長 小 林 利 光
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口3294番地
【電話番号】	044(966)1131
【事務連絡者氏名】	総務部長 小 山 重 明 経理部長 小 林 利 光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	16,002,945	15,038,541	14,866,890	13,393,970	12,504,469
経常利益 (千円)	1,531,069	549,759	1,027,466	989,039	751,641
当期純利益 (千円)	371,871	190,268	428,692	191,232	380,332
純資産額 (千円)	19,114,821	18,857,240	25,913,952	18,763,495	21,372,294
総資産額 (千円)	66,113,080	63,578,891	71,167,433	58,392,131	64,450,068
1株当たり純資産額 (円)	228.86	225.78	310.32	229.19	261.18
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.45	2.28	5.13	1.99	4.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	29.7	36.4	32.1	33.2
自己資本利益率 (%)	1.90	1.00	1.92	0.86	1.90
株価収益率 (倍)	75.5	162.3	64.3	207.1	93.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,224,449	1,764,045	498,465	2,715,451	△26,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,235,009	137,256	△736,913	313,103	△875,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△738,709	△2,837,387	△3,698,087	△1,171,155	1,690,028
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,073,740	7,137,654	3,201,119	5,058,518	5,845,821
従業員数 (名)	280 (280)	255 (248)	253 (235)	237 (272)	233 (272)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	15,209,730	14,164,705	13,706,175	12,548,346	11,633,986
経常利益 (千円)	1,698,189	630,739	1,113,570	942,410	688,494
当期純利益 (千円)	658,389	291,375	526,700	161,196	339,224
資本金 (千円)	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,031
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	22,217,858	22,061,627	29,216,300	22,035,707	24,600,315
総資産額 (千円)	68,971,729	66,575,796	74,224,762	61,590,728	67,424,205
1株当たり純資産額 (円)	266.01	264.14	349.86	269.21	300.67
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.88	3.49	6.31	1.62	3.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	33.1	39.4	35.8	36.5
自己資本利益率 (%)	2.96	1.32	2.05	0.63	1.45
株価収益率 (倍)	42.6	106.0	52.3	253.4	106.1
配当性向 (%)	63.45	143.27	79.28	308.27	129.66
従業員数 (名)	222 (184)	206 (161)	199 (154)	189 (189)	180 (195)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうり建設、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成7年5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(現・非連結子会社)を設立。
平成16年3月	温浴施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、運営しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

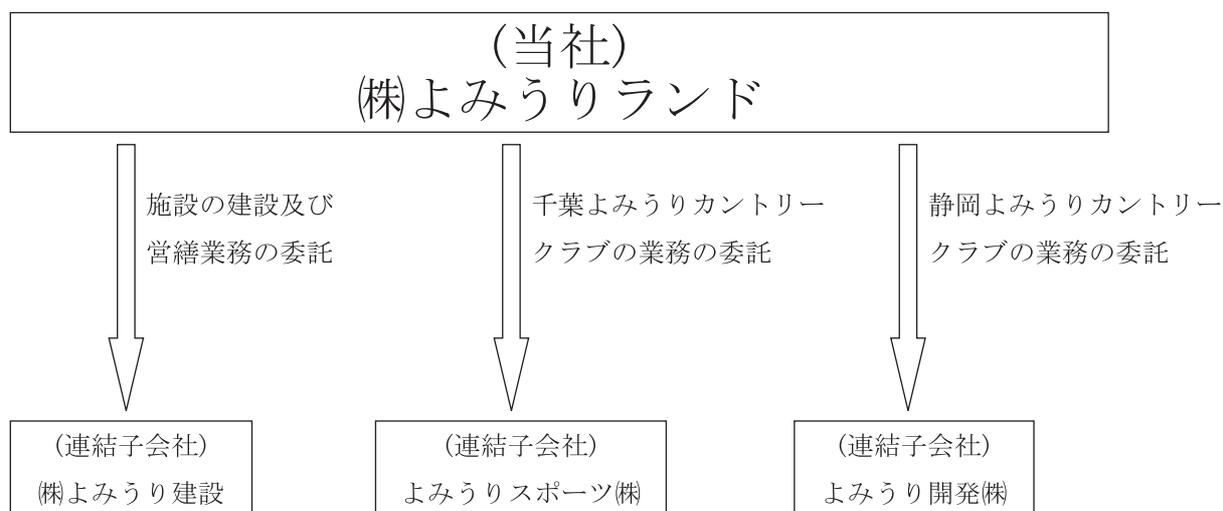
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営の委託を株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社は不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうり建設は建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社よみうりメディカルサービスは非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社よみうり建設	東京都稲城市 矢野口3294	50,000	建設事業	所有 直接 100.0 (被所有) —	施設の建設及び営繕業務 の委託 役員の兼任 2名
よみうりスポーツ株式会社	千葉県市原市 岩字三重山1	10,000	総合レジャー事業	所有 直接 100.0 (被所有) —	千葉よみうりカントリー クラブの業務の委託 役員の兼任 4名
よみうり開発株式会社	静岡県掛川市 家代1188	60,000	総合レジャー事業	所有 直接 100.0 (被所有) —	静岡よみうりカントリー クラブの業務の委託 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社は特定子会社に該当しません。
 3 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	153 (265)
不動産事業	— (—)
建設事業	21 (7)
全社(共通)	59 (—)
合計	233 (272)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員は、職員(181人)、キャディ(22人)及び嘱託(30人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
180(195)	42・07	16・10	5,931

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員は、職員(131人)、キャディ(22人)及び嘱託(27人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、株価の上昇、設備投資と輸出による企業収益の改善に伴い、緩やかながら景気が回復基調となり国内需要も底堅さを増しているものの、国際情勢の不安やデフレから脱却するには時間を要するなど依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連する業界におきましても、雇用情勢や所得環境の厳しさから企業収益の回復は家計の消費支出の増加にはつながっておらず、個人消費は依然として力強さを欠き、低価格化に伴う企業間競争の激化に加え、天候不順による影響を受けるなど引き続き厳しい事業環境を強いられました。

このような状況の下、10月に医療法人財団運営による介護老人保健施設「よみうりランドケアセンター」が当社敷地内に開所され、新規に土地賃貸事業を開始しました。さらに、当社の直営施設として2月には川崎競馬場隣接地にコンビニエンスストア、3月には遊園地隣接地に温浴施設「よみうりランド丘の湯」をそれぞれオープンし、積極的な事業展開を行うとともにサービスの提供に努めました。また、既存施設につきましても、船橋競馬場・船橋オートレース場の走路改修、川崎競馬場の特別観覧席改修、プールW A I の床面舗装や安全管理に重点を置いた遊戯機の整備を行いました。一方、利益を確保するために全社を挙げて引き続きローコスト経営を徹底し企業体質の強化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は東京二場におけるゴルフ収入の増収や温浴施設等の新規事業における収入があったものの、競馬・オートレース事業の一人当たり購買金額の落ち込みや夏のプールW A I が冷夏により低迷したこと及びボウリング場の閉鎖などによる減収要因が影響し、125億4百万円と前連結会計年度に比べ8億8千9百万円(6.6%)の減収、経常利益は7億5千1百万円と前連結会計年度に比べ2億3千7百万円(24.0%)の減益となりましたが、当期純利益は固定資産除却損が減少したこと等により、3億8千万円と前連結会計年度に比べ1億8千9百万円(98.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 総合レジャー事業

[賃貸部門]

地方競馬の冷え込みを改善するため南関東ブロック(川崎・船橋・大井・浦和各競馬)では売上増進策として場外発売の活発化及び電話投票システムによる三連勝馬券の発売開始やインターネット投票などの在宅投票充実化が図られました。しかし、一方では利用者の本場離れが進行し施設会社である当社にとっては厳しい状況となりました。

川崎競馬は前期比1日増の68日、船橋競馬は前期と同じく55日開催されました。川崎競馬場は、1号スタンド4階特別観覧席の改修や空調機工事の他食堂の整備などに努め、船橋競馬場も馬場の

改修やスタンド2階の床張替工事を実施し、ファンサービス向上に全力を注ぎました。しかしながら、場外、電話投票発売が定着したことによる本場への来場者減及び景気低迷による一人当たり購買金額の減少には歯止めがかからず両場ともに投票券売上高は減少しました。

なお、他場開催時の場外発売につきましては、川崎競馬場は前期比15日増の201日、船橋競馬場は前期比15日増の205日それぞれ実施された他、広域場外発売レースも増加されました。

船橋オートレースは、前期比4日減の107日開催されました。4月に完成した新走路は好評を博し、魅力あるレースの提供に貢献しました。9月にビッグレース「SG第7回オートレースグランプリ」が開催された他、当社冠レースにおいてイベントを積極的に実施しファンサービスに努めるとともに、設備面では空調機などの整備も行い顧客ニーズに応えました。しかしながら、開催日数が台風の影響による中止も含め前期に比べ減少したことや一人当たり購買金額の落ち込みが続き、投票券売上高は減少しました。また、船橋オートレース場での他場開催時の場外発売は前期比11日増の83日実施されました。

この結果、賃貸部門の収入は、部門全体では減収となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、名門コースとしての評価に応えるため引き続きフェアウェイやグリーンの整備を行いコースコンディションの維持に努めました。閑散期の会員特別優待券及び7月より新たに実施した会員誕生日優待が好評であったことや、冷夏の影響で夏場の入場者が好調であったことなどにより入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、フェアウェイなどの整備を行いコースの良化維持に努めるとともに、クラブハウスに特別室を増設するなど顧客ニーズに応えるサービスを提供しました。また、東京よみうりカントリークラブ同様会員誕生日優待を実施したことの他、女性限定コンペを始めとした大口コンペも積極的に開催しました。その結果、入場者、ゴルフ収入ともに微増となりました。

静岡よみうりカントリークラブは、ジュニアゴルフ全国大会を誘致した他、貸切コンペや食事付セルフプレーを実施するとともに、インターネットによる予約を開始し集客の強化に努めましたが、平日の入場者減が響き入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、平日対策として行ったシニア・女性層への登録カード発行や各種競技会、コンペの実施及びダイレクトメール等による宣伝などを行うとともに、近隣ゴルフ場との共同営業イベント「PGS千葉サーキット6」を開始するなど多様な集客活動により入場者確保に努めましたが、消費単価の減少や悪天候によるキャンセルの影響もあり、入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、部門全体では減収となりました。

[遊園地部門]

遊園地は、ジェットコースター「バンデット」15周年記念イベントや大道芸等を披露する「アマチュア道場」をはじめ数多くのイベントを展開するとともに、「仮面ライダーショー」などのキャラクターショーを実施し集客に努め、また、野外音楽堂「イースト」ではコンサート等の利用回数が増えた結果、入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、昨年より開始したシーズンチケットの充実や床面改修、日除け設備の設置などを実施することにより、顧客満足度の向上、リピーター確保に努めましたが、冷夏に加えお盆期間などの悪天候が重なったことが影響し、入場者は大きく減少しました。

ジャイアンツ球場における巨人軍のイースタンリーグ公式戦は、売店を新規に設置するなどファンサービスに努めましたが、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン(練習場)は、サービス券の配布、ヘッドスピード測定器の設置など顧客サービスの向上に努めましたが、入場者は減少しました。

宿泊施設のランド会館は、使途目的を絞った集客活動により、新規団体を獲得しましたが、入場者は減少しました。

遊園地隣接地に3月26日に直営施設としてオープンしました温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、プレスへの発表を積極展開した結果、テレビなどマスメディアへ多く取り上げられ、開店景気ともあいまって入場者は予想を大きく上回り、連日入館制限をする盛況ぶりとなりました。

この結果、遊園地部門の収入は、温浴施設の営業開始があったものの、消費単価の減少やボウリング場の閉鎖による減収などが影響し、部門全体では減収となりました。

[販売部門]

食堂・売店の売上は、コンビニエンスストアのオープンによる増収がありましたが、夏のプールWAIをはじめ冷夏により飲料など夏場の収入が落ち込んだことなどが影響し、販売部門全体では減収となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は112億4千2百万円と前連結会計年度に比べ9億9千4百万円(8.1%)の減収、営業利益は16億3千6百万円と前連結会計年度に比べ3億8百万円(15.8%)の減益となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、ジャイアンツ球場やサッカーグラウンド等の賃貸及び不動産の販売を行っておりますが、当連結会計年度におきましては販売用土地の売却による増収や新たに「よみうりランドケアセンター」からの賃貸収入も加わったことなどにより不動産事業全体の売上高は6億8千9百万円と前連結会計年度に比べ8千3百万円(13.7%)の増収、営業利益は4億3千2百万円と前連結会計年度に比べ7千2百万円(20.1%)の増益となりました。

③ 建設事業

建設事業を取り巻く環境は、ゼネコンの倒産が続く中、中小企業においても売上が減少し、利益率が低下するなど引き続き厳しい状況で推移しました。このような状況下、温浴施設に伴う駐車場整備や官庁関係の工事等の受注が増収要因となり、建設事業全体の売上高は16億5百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円(3.9%)の増収、営業利益は原価管理の徹底による経費削減等により8千8百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(7.6%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益6億4千6百万円に加え減価償却費が17億7千5百万円、短期借入金の増加額が14億5千3百万円であったものの、その他の流動資産の増加額が12億8千5百万円、固定資産の取得による支出が17億4千4百万円であったこと等により、前連結会計年度末より7億8千7百万円(15.6%)増加し、当連結会計年度末には58億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ27億4千2百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益6億4千6百万円に加え減価償却費が17億7千5百万円であったものの、その他の流動資産の増加額が12億8千5百万円、売上債権の増加額が4億2千4百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△8億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ11億8千9百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入が14億6千1百万円であったものの、固定資産の取得による支出が17億4千4百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは16億9千万円となり、前連結会計年度に比べ28億6千1百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が23億4千8百万円、配当金の支払額が4億9百万円であったものの、長期借入れによる収入が30億円、短期借入金の増加額が14億5千3百万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

当連結会計年度における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

年度		総合 レジャー事業	不動産事業	建設事業	合計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	金額 (千円)	12,236,315	605,961	1,545,125	14,387,401
	構成比率 (%)	85.1	4.2	10.7	100.0
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	金額 (千円)	11,242,022	689,051	1,605,058	13,536,131
	構成比率 (%)	83.0	5.1	11.9	100.0

(2) 総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	営業収入(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
賃貸部門	3,436,507	△16.0	3,130,142	0.9
ゴルフ部門	3,926,055	△1.8	176,997	△0.2
遊園地部門	1,837,219	△12.8	808,654	△10.3
販売部門	2,167,782	△3.0	—	—
その他	614,474	3.4	—	—
セグメント内消去	△740,015	—	—	—
合計	11,242,022	△8.1	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 賃貸部門の収入には川崎競馬場、船橋競馬場、船橋オートレース場で開催される投票券発売による賃貸収入のほか、場外投票券発売所としての賃貸収入等を含んでおります。
 また、当連結会計年度より、賃貸部門の入場人員には場外投票券発売所としての入場人員(1,766,277人)を含めております。なお、前期比増減については、前連結会計年度の入場人員に場外投票券発売所としての入場人員を含めて比較しております。
 3 販売部門の収入は各部門における販売収入であります。
 4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。
 5 各部門の収入はセグメント内消去前の金額であり、消去は収入合計から一括して行なっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ事業を取り巻く経営環境は、個人消費の回復が厳しい状況の中で従来のレジャー事業にとどまらず、他事業への転換を行う企業が相次ぐなど業態を超えた競争の熾烈化が予想されます。

このような状況下、引き続き不採算施設の整理を進め、効率的な土地活用を行ってまいります。その一環として、安心と健康をテーマにした街づくりを目指し、介護老人保健施設「よみうりランドケアセンター」に続き、建設中である特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」及び「よみうりランド慶友病院」への賃貸事業も開始する予定です。また、他社への賃貸事業という経営形態だけでなく当社の直営事業にも力を注ぎ、コンビニエンスストア、温浴施設「よみうりランド丘の湯」などの営業にも積極的に取り組んでまいります。さらに、既存事業につきましてもより一層の売上増進策追求と費用構造のスリム化を徹底し、将来を見据えた事業基盤を固めるとともに、当面の課題として次のような重点項目の実行に取り組んでおります。

- ① 投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保
- ② 少数精鋭並びに役割・成果重視による事業運営
- ③ 子会社の経営改善によるグループ経営の効率化
- ④ 直営事業の展開によるノウハウの育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、賃貸料は主催者が発売する投票券売上高に連動しております。公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪は営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約内容		契約期間
			契約種類	賃貸料率	
株式会社 よみうりランド (当社)	神奈川県 川崎競馬組合	川崎競馬場	賃貸借契約	投票券売上高 に対する 4.5%	平成15年4月1日 から 平成16年3月31日
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県競馬組合	船橋競馬場	〃	投票券売上高 に対する 4.5%	
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県	船橋 オートレース場	〃	投票券売上高 に対する 4.8%	
株式会社 よみうりランド (当社)	船橋市	〃	〃	投票券売上高 に対する 4.8%	

(注) 上記の賃貸料率は、本場における投票券売上高に対するものであり、このほか本場以外での投票券売上高に対してそれぞれ別途料率を定めております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、644億5千万円と前連結会計年度末に比べ60億5千7百万円(10.4%)増加しました。

流動資産は101億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ23億8千万円(30.6%)増加しました。これは、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円、また、当社敷地内に建設中の「よみうりランド慶友病院」に関わる立替金の発生等に伴いその他の流動資産が12億8千万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は542億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ36億7千7百万円(7.3%)増加しました。これは、設備投資額が減価償却費及び固定資産除却損の範囲内であったこと等により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少したものの、保有上場株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことにより投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ37億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、430億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ34億4千9百万円(8.7%)増加しました。

流動負債は89億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円(13.3%)増加しました。これは、上記立替金のための資金調達等により短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は341億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ23億9千8百万円(7.6%)増加しました。これは、保有上場株式の株価上昇に伴い評価差益に対する繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における資本合計は、213億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ26億8百万円(13.9%)増加しました。これは、保有上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から33.2%に上昇し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の229.19円から261.18円に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の増加額は、7億8千7百万円と前連結会計年度に比べ10億7千万円(57.6%)減少しました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△2千6百万円と前連結会計年度に比べ27億4千2百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が6億4千6百万円と前連結会計年度に比べ3億5千5百万円増加したものの、売上債権の減少額が6億6百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は増加額が4億2千4百万円となったこと、及び当社敷地内に建設中の「よみうりランド慶友病院」に関わる立替金の発生に伴い、その他の流動資産の増加額が前連結会計年度に比べ12億6千万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△8億7千5百万円と前連結会計年度に比べ11億8千9百万円減少しました。これは、設備投資額の増加に伴い固定資産の取得によ

る支出が前連結会計年度に比べ10億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは16億9千万円と前連結会計年度に比べ28億6千1百万円増加しました。これは、上記立替金の発生等に伴い、短期借入金の減少額が3億円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は増加額が14億5千3百万円となったこと、及び自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ5億3千6百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は東京二場におけるゴルフ収入の増収や温浴施設等の新規事業における収入があったものの、競馬・オートレース事業の一人当たり購買金額の落ち込みや夏のプールWAIが冷夏により低迷したこと、及びボウリング場の閉鎖などによる減収要因が影響し、125億4百万円と前連結会計年度に比べ8億8千9百万円(6.6%)の減収となりました。

売上原価は103億1千万円と前連結会計年度に比べ6億7千4百万円(6.1%)減少しました。これは、売上原価に含まれる固定費の削減が中心であり、その主なものは人件費、退職給付費用、諸税公課、減価償却費であります。なお退職給付費用の減少は年金資産の運用状況が前連結会計年度に比べ改善されたことが主な要因であります。

販売費及び一般管理費は13億8千5百万円と前連結会計年度に比べ3百万円(0.3%)増加し、この結果、営業利益は8億9百万円と前連結会計年度に比べ2億1千8百万円(21.3%)の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は5千7百万円の費用となり、前連結会計年度に比べ1千8百万円(48.1%)の費用の増加となりました。これは支払利息の減少により営業外費用が2億2千1百万円と前連結会計年度に比べ2千6百万円(10.6%)減少したものの、受取利息及び受取配当金の減少等により営業外収益が1億6千4百万円と前連結会計年度に比べ4千5百万円(21.5%)減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は7億5千1百万円と前連結会計年度に比べ2億3千7百万円(24.0%)の減益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億5百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ5億9千2百万円(84.9%)の損失の減少となりました。これは、投資有価証券売却益の減少等により特別利益が1億3千3百万円と前連結会計年度に比べ2億4千5百万円(64.8%)減少したものの、前連結会計年度において土地有効活用の基盤整備等に伴い計上した固定資産除却損が当連結会計年度においては減少したこと、及び前連結会計年度において計上した投資有価証券評価損が当連結会計年度においては計上されなかったこと等により特別損失が2億3千9百万円と前連結会計年度に比べ8億3千8百万円(77.8%)減少したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は6億4千6百万円と前連結会計年度に比べ3億5千5百万円(121.9%)の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は2億6千6百万円と前連結会計年度に比べ1億6千6百万円(166.0%)増加し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の

34.3%から41.2%へ上昇しました。これは、前連結会計年度においては収用による所得特別控除を受けていたこと、及び受取配当金等永久に益金に算入されない項目の税金等調整前当期純利益に対する割合が前連結会計年度に比べて減少したこと等によるものであります。

この結果、当期純利益は3億8千万円と前連結会計年度に比べ1億8千9百万円(98.9%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の1.99円から4.36円に増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額18億5千4百万円の投資を実施いたしました。
これを事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

総合レジャー事業

遊園地部門においては遊園地隣接地に温浴施設「よみうりランド丘の湯」を、また、販売部門においては川崎競馬場隣接地にコンビニエンスストアを新設いたしました。

賃貸部門の川崎競馬場においては特別観覧席改修を、また、船橋競馬場及び船橋オートレース場においては走路改修を行うなど、総合レジャー事業の設備投資金額は13億4千1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

読売ジャイアンツ球場においてブルペン人工芝を増設するなど、不動産事業の設備投資金額は3百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

建設事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコース機械を導入するなど、建設事業の設備投資金額は1千7百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

平成16年9月完成予定の新本社屋建設など、全社共通の設備投資金額は4億9千2百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
川崎競馬場 (神奈川県川崎市川崎区)	総合レジャー事業	競馬場	3,366,540	29,567	21,900	654,134 (222,440)	4,072,141	8
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー事業	競馬場	2,770,896	143,608	41,090	184,996 (348,338)	3,140,590	12
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジャー事業	オートレース場	2,861,973	26,552	54,008	— [115,703]	2,942,533	5
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	758,994	22,613	14,381	1,550,557 (602,169)	2,346,545	28
よみうりゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	563,824	7,894	24,472	2,332,044 (493,992)	2,928,234	20
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	986,976	6,225	4,257	6,201,728 (552,976)	7,199,186	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	531,815	15,343	10,609	5,509,859 (807,627)	6,067,626	—
よみうりランド (神奈川県川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジャー事業	遊園地	4,975,281	539,215	131,687	3,037,622 (472,218)	8,683,805	57
	不動産事業	野球場他	1,521,360	59,109	7,550	474,769 (73,779)	2,062,788	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	トータリゼータ システム	1セット	6年間	35,096	93,589

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱よみうり建設	本社事務所 (東京都稲城市)	建設事業	作業機械	476	31,356	1,940	—	33,772	21
よみうり スポーツ㈱	千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャ ー事業	コース 整備機械	12,320	4,018	10,129	—	26,467	11
よみうり開発㈱	静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャ ー事業	コース 整備機械	1,211	6,293	7,472	—	14,976	12

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株式会社 よみうりランド (東京都稲城市)	全社	本社屋	665	385	自己資金 及び借入金	平成15年 5月	平成16年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	83,522,024	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,522,024	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,031	△1,596,100	4,730,212

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	49	22	75	40	2	4,624	4,810	—
所有株式数(単元)	—	25,106	586	36,550	6,014	7	14,632	82,888	634,024
所有株式数の割合(%)	—	30.29	0.71	44.10	7.25	0.00	17.65	100.00	—

(注) 1 自己株式1,786,156株は「個人その他」に1,786単元、「単元未満株式の状況」に156株含まれておりません。

なお、自己株式1,786,156株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,784,156株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	9,562	11.45
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	9,442	11.30
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.97
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,053	4.85
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	3,791	4.54
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,668	3.20
ザ・チェース・マンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,356	2.82
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区神田錦町3-3	2,014	2.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.04
計	—	44,260	52.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,786千株(2.14%)があります。この中には実質的に所有していない株式2千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,784,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,104,000	81,104	—
単元未満株式	普通株式 634,024	—	—
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	81,104	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式156株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 3294番地	1,784,000	—	1,784,000	2.1
計	—	1,784,000	—	1,784,000	2.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	3,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	3,000,000	1,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.6%であります。
 2 未行使割合が5割以上である理由
 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,662,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

- (注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、上記方針に添い、期末配当金につきましては中間配当金と同じく1株につき2円50銭とし、年間5円の配当とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	347	420	431	427	487
最低(円)	234	297	330	268	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	465	420	351	351	336	421
最低(円)	397	336	326	329	300	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 株式会社読売新聞入社 平成7年6月 株式会社読売新聞大阪本社役員待遇編集局長 平成8年6月 同社取締役編集局長 平成8年12月 当社顧問 平成9年6月 当社常務取締役ランド事業本部長 平成10年6月 当社専務取締役ランド事業本部長 平成10年10月 当社代表取締役副社長ランド事業本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成12年4月 よみうりスポーツ株式会社取締役社長(現) 平成13年6月 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 平成14年7月 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 平成16年6月 当社代表取締役会長(現)	11
取締役社長	代表取締役	小 谷 直 道	昭和16年7月5日生	昭和39年4月 株式会社読売新聞入社 昭和62年9月 同社論説委員 平成10年6月 同社編集局総務 平成12年6月 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 平成13年4月 株式会社読売新聞社(現在名、株式会社読売新聞東京本社)特別編集委員(現) 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社専務取締役社長室、管財部担当兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役副社長社長室担当 平成16年6月 当社代表取締役社長(現)	2
専務取締役		伊津野 臣 介	昭和16年3月27日生	昭和38年6月 当社入社 昭和63年10月 当社経理部長 平成4年6月 当社取締役 平成4年12月 当社経理部、財務部副担当 平成5年4月 当社ランド事業本部副本部長兼同事業本部業務部長 平成10年6月 当社常務取締役ランド事業本部副本部長 平成11年4月 当社経理部担当 平成12年6月 当社管財部担当 平成15年6月 当社専務取締役(現) 平成16年6月 株式会社よみうり建設取締役社長(現)	8
常務取締役	ランド事業部 担当	牧 田 清 司	昭和16年12月24日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年10月 当社総務部長 平成7年11月 当社人事部長 平成8年10月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 当社総務部副担当 平成12年6月 当社ランド事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役(現) 平成15年4月 当社ランド事業部担当(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部、 管財部担当 兼管財部長	志 摩 喜 三	昭和16年6月4日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成7年11月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 当社入社 当社人事部長 当社総務部長 当社川崎競馬事業部長 当社取締役 当社川崎競馬事業部副担当 当社総務部担当 当社常務取締役(現) 当社経理部、管財部担当兼管財部長(現)	4
取締役	川崎競馬 事業部担当 兼川崎競馬 事業部長	増 山 光 男	昭和16年11月4日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成5年12月 平成11年7月 平成13年6月 当社入社 当社管財部長 よみうりスポーツ株式会社取締役 よみうり開発株式会社専務取締役 当社取締役川崎競馬事業部担当兼 川崎競馬事業部長(現)	4
取締役	ゴルフ事業部 担当	片 岡 俊 治	昭和17年3月16日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成7年11月 平成11年10月 平成13年6月 当社入社 よみうりスポーツ株式会社取締役 当社ゴルフ倶楽部事業部長 当社ゴルフ事業部長 当社取締役ゴルフ事業部担当(現)	5
取締役	船橋競馬 事業部、 船橋オート レース事業部 担当兼船橋 競馬事業部長	番 井 晃	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 当社入社 株式会社よみうり建設取締役 当社総務部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船 橋オートレース事業部担当兼船橋 オートレース事業部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船 橋オートレース事業部担当 当社取締役船橋競馬事業部、船橋 オートレース事業部担当兼船橋競 馬事業部長(現)	10
取締役		正 力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 昭和38年5月 昭和43年11月 昭和45年5月 昭和45年5月 平成8年12月 平成14年7月 当社取締役(現) 株式会社報知新聞社取締役社長 日本テレビ放送網株式会社取締役 (現) 株式会社読売新聞社(現在名、株 式会社読売新聞グループ本社)取 締役社主(現) 株式会社よみうり取締役社長 同社取締役会長 株式会社読売巨人軍取締役名誉オ wner(現)	400
取締役		桑 山 健 一	大正14年2月21日生	昭和60年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 京王帝都電鉄株式会社(現在名、 京王電鉄株式会社)取締役副社長 同社取締役社長 当社取締役(現) 京王電鉄株式会社取締役会長 同社相談役 同社最高顧問(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	昭和54年6月 平成2年6月 平成3年5月 平成4年6月 平成8年12月 平成14年7月 平成16年1月	株式会社読売新聞社(現在名、株式会社読売新聞グループ本社)取締役論説委員長 同社取締役副社長 同社取締役社長・主筆 当社取締役(現) 株式会社よみうり取締役社長 株式会社読売巨人軍取締役オーナー(現) 株式会社読売新聞グループ本社取締役会長・主筆(現)	0
取締役		氏家 齊一郎	大正15年5月17日生	昭和55年6月 昭和57年6月 昭和63年4月 平成3年12月 平成4年6月 平成4年11月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年11月	株式会社読売新聞社常務取締役 日本テレビ放送網株式会社取締役副社長 セゾングループ最高顧問 日本テレビ放送網株式会社常勤顧問 同社取締役副社長 同社取締役社長 株式会社読売新聞社監査役 当社取締役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役執行役員会長兼最高経営責任者 株式会社読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役会長(現)	0
監査役	常勤	西 逸夫	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社船橋オートレース事業部長 よみうりスポーツ株式会社常務取締役 当社監査役(現)	5
監査役		庄司 佑治	昭和7年3月30日生	昭和32年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	日本テレビ放送網株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社静岡第一テレビ取締役社長 当社監査役(現) 株式会社静岡第一テレビ取締役会長(現)	0
監査役		濱 邦久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成13年6月	東京地検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 弁護士登録 当社監査役(現)	0
監査役		平野 昭宏	昭和33年4月21日生	昭和57年4月 平成3年9月 平成6年5月 平成9年4月 平成15年10月 平成16年6月	三井信託銀行入行 森田税務会計事務所入所 太陽監査法人幸和法律会計事務所入所 公認会計士登録 平野公認会計士事務所開設 太陽監査法人幸和法律会計事務所非常勤兼務 千葉県税理士会税理士登録 当社監査役(現)	0
計						463

(注) 1 取締役正力 亨、桑山健一、渡邊恒雄及び氏家齊一郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外

取締役であります。

- 2 監査役庄司佑治、濱 邦久及び平野昭宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会構成員数の適正化を図り効率的な経営の実現を目指すことを目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、総務部担当 田中敏樹及び社長室担当 小飯塚 稔であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は顧客や株主価値の最大化を図るために取締役・監査役制度を基軸としたコーポレート・ガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの遵守、適正な人数規模の取締役会による経営判断の迅速化、社外取締役の客観的な立場からの経営監督による経営の透明性・公正性を明らかにすることを重要課題と考えております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会の活性化を図るために、取締役の人数を的確かつ迅速な意思決定ができる規模にするともに、平成14年6月より執行役員制度を導入しております。

当期末現在、取締役会は、取締役11名で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。常勤経営会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、月2回開催し、取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行い、業務の効率化を図っております。業務執行会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。

また、監査役制度を採用しており、経営監査を強化するため、当期末現在、監査役4名の内2名は社外監査役で構成され、経営に対する多様な意見を吸収しております。常勤監査役は取締役会、常勤経営会議、業務執行会議、子会社重要会議などに出席し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社を含めたグループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行っており、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、法律上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士に相談し、経営に法律面のコントロールが機能するようにしております。また、会計監査人からは案件ごとに助言を受けるほか、決算期ごとの会計監査を受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は常設の危機管理委員会を設置しております。当期末現在、委員会は委員長、副委員長各1名及び総務部、社長室の各担当役員、役職者による構成を基本としており、社長が委員長、副社長が副委員長を務めております。

危機管理に対する社内体制づくりの推進及び緊急時における対策の立案並びに実行を目的とし、安全指針、危機対応指針を全従業員へ周知させ、リスク対応を徹底しております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当期末現在、当社社外取締役である渡邊恒雄氏は、当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役を、同じく社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を、当社社外監査役である庄司佑治氏は株式会社静岡第一テレビの代表取締役をそれぞれ兼務されております。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性を高め、迅速で公正な情報開示を行うため、平成15年7月から四半期情報の開示を実施した他、自社ホームページ上で決算情報、ニュースリリースをはじめとしたIR情報の充実に努めております。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 164百万円(うち社外取締役 9百万円)

監査役の年間報酬総額 20百万円(うち社外監査役 4百万円)

(7) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 25百万円

上記以外の報酬 一百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,118,537		5,915,849		
2 受取手形及び営業未収金		1,751,798		2,176,620		
3 有価証券		100,522		—		
4 たな卸資産		605,680		589,291		
5 繰延税金資産		113,456		106,632		
6 その他		85,820		1,366,060		
貸倒引当金		△2,375		△748		
流動資産合計		7,773,438	13.3	10,153,704	15.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		62,325,004		62,934,680		
減価償却累計額		42,979,728	19,345,276	44,063,501	18,871,179	
(2) 機械装置及び運搬具		4,725,043		4,362,113		
減価償却累計額		3,680,286	1,044,757	3,470,116	891,997	
(3) 工具、器具及び備品		4,319,366		3,498,753		
減価償却累計額		3,954,078	365,288	3,131,816	366,937	
(4) 土地	※2		20,406,544		20,561,952	
(5) 建設仮勘定			19,153		386,636	
有形固定資産合計			41,181,018	70.5	41,078,701	63.7
2 無形固定資産						
(1) その他の無形固定資産			86,607		73,286	
無形固定資産合計			86,607	0.2	73,286	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		7,636,571		11,512,445	
(2) 繰延税金資産			804,100		797,433	
(3) その他			910,397		834,499	
投資その他の資産合計			9,351,068	16.0	13,144,377	20.4
固定資産合計			50,618,693	86.7	54,296,364	84.2
資産合計			58,392,131	100.0	64,450,068	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		417,142		384,082	
2 短期借入金		3,950,000		5,403,005	
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	2,348,200		2,184,200	
4 未払法人税等		28,402		28,890	
5 賞与引当金		95,868		102,203	
6 その他		1,063,715		852,007	
流動負債合計		7,903,327	13.6	8,954,387	13.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	6,497,150		7,312,950	
2 繰延税金負債		399,870		2,447,548	
3 退職給付引当金		1,010,334		858,069	
4 役員退職慰労引当金		90,145		101,545	
5 長期預り金		23,665,050		23,372,500	
6 その他		62,760		30,775	
固定負債合計		31,725,309	54.3	34,123,387	52.9
負債合計		39,628,636	67.9	43,077,774	66.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,053,031	10.3	6,053,031	9.4
II 資本剰余金		4,730,212	8.1	4,730,357	7.3
III 利益剰余金		7,834,975	13.4	7,779,567	12.1
IV その他有価証券評価差額金		692,824	1.2	3,362,664	5.2
V 自己株式	※4	△547,547	△0.9	△553,325	△0.8
資本合計		18,763,495	32.1	21,372,294	33.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,392,131	100.0	64,450,068	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			13,393,970	100.0	12,504,469	100.0
II 売上原価			10,984,912	82.0	10,310,133	82.5
売上総利益			2,409,058	18.0	2,194,336	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,381,081	10.3	1,385,009	11.0
営業利益			1,027,977	7.7	809,327	6.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		24,251			11,496	
2 受取配当金		87,004			76,544	
3 雑益		98,135	209,390	1.6	76,228	164,268
V 営業外費用						
1 支払利息		244,085			221,034	
2 雑損		4,243	248,328	1.9	920	221,954
経常利益			989,039	7.4	751,641	6.0
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		304,146			127,441	
2 固定資産売却益	※2	71,551			4,658	
3 貸倒引当金戻入額		3,902	379,599	2.8	1,627	133,726
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	697,290			227,032	
2 固定資産売却損	※4	156			—	
3 臨時償却費	※5	11,475			—	
4 投資有価証券売却損		—			6,348	
5 投資有価証券評価損		363,284			—	
6 災害損失		5,184	1,077,389	8.0	5,622	239,002
税金等調整前当期純利益			291,249	2.2	646,365	5.2
法人税、住民税 及び事業税		103,350			41,071	
法人税等調整額		△3,333	100,017	0.8	224,962	266,033
当期純利益			191,232	1.4	380,332	3.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					4,730,212
資本準備金期首残高		4,730,212	4,730,212		
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	145	145
III 資本剰余金期末残高			4,730,212		4,730,357
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					7,834,975
連結剰余金期首残高		8,085,570	8,085,570		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		191,232	191,232	380,332	380,332
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		414,827		408,740	
2 役員賞与 (うち、監査役賞与)		27,000 (2,000)	441,827	27,000 (2,000)	435,740
IV 利益剰余金期末残高			7,834,975		7,779,567

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		291,249	646,365
2 減価償却費		1,945,125	1,775,554
3 臨時償却費		11,475	—
4 固定資産売却益		△71,551	△4,658
5 固定資産売却損		156	—
6 固定資産除却損		463,229	176,457
7 投資有価証券売却益		△304,146	△127,441
8 投資有価証券売却損		—	6,348
9 投資有価証券評価損		363,284	—
10 貸倒引当金の増減額		△3,902	△1,627
11 賞与引当金の増減額		△15,479	6,335
12 退職給付引当金の増減額		△51,336	△152,265
13 役員退職慰労引当金の増減額		△3,550	11,400
14 受取利息及び受取配当金		△111,255	△88,040
15 支払利息		244,085	221,034
16 その他		40,507	41,013
17 売上債権の増減額		606,582	△424,822
18 たな卸資産の増減額		△10,893	16,389
19 その他の流動資産の増減額		△24,496	△1,285,310
20 仕入債務の増減額		△13,782	△33,060
21 長期預り金の増減額		△485,800	△292,550
22 その他の流動負債の増減額		46,434	△324,293
23 役員賞与の支払額		△27,000	△27,000
小計		2,888,936	139,829
24 利息及び配当金の受取額		111,255	88,040
25 利息の支払額		△240,655	△214,070
26 法人税等の支払額		△44,085	△40,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,715,451	△26,780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△13	△10,009
2 有価証券の取得による支出		—	△500,000
3 有価証券の売却による収入		—	600,000
4 投資有価証券の取得による支出		△6,000	△745,536
5 投資有価証券の売却による収入		998,794	1,461,422
6 固定資産の取得による支出		△668,221	△1,744,515
7 固定資産の売却による収入		47,216	41,460
8 その他の投資の増減額		△58,673	21,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		313,103	△875,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△300,000	1,453,005
2 長期借入れによる収入		2,500,000	3,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,413,450	△2,348,200
4 自己株式の取得による支出		△542,436	△6,400
5 自己株式の売却による収入		—	767
6 配当金の支払額		△415,269	△409,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,171,155	1,690,028
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,857,399	787,303
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,201,119	5,058,518
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,058,518	5,845,821

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社よみうりメディカルサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社よみうりメディカルサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて親会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 平均法に基づく原価法により評価しております。なお、一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,000千円</p>
<p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち長期借入金8,845,350千円(うち1年以内返済予定の長期借入金2,348,200千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 813,471千円(帳簿価額)</p>	<p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち長期借入金9,466,150千円(うち1年以内返済予定の長期借入金2,184,200千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 813,471千円(帳簿価額)</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式83,522千株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式83,522千株であります。</p>
<p>※4 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,769千株であります。</p>	<p>※4 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,784千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 1 役員報酬 213,960千円 2 人件費 593,457千円 3 賞与引当金繰入額 27,905千円 4 退職給付費用 66,683千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 15,800千円 6 業務委託費 143,276千円 7 その他 320,000千円 <hr/> 合計 1,381,081千円	※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 1 役員報酬 205,560千円 2 人件費 630,518千円 3 賞与引当金繰入額 38,308千円 4 退職給付費用 27,202千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 16,200千円 6 業務委託費 134,219千円 7 その他 333,002千円 <hr/> 合計 1,385,009千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 71,551千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 4,658千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 450,173千円 機械装置及び運搬具 2,280千円 工具、器具及び備品 9,246千円 その他の無形固定資産 1,530千円 撤去費 234,061千円 <hr/> 合計 697,290千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 90,923千円 機械装置及び運搬具 26,354千円 工具、器具及び備品 47,260千円 その他の無形固定資産 11,921千円 撤去費 50,574千円 <hr/> 合計 227,032千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 47千円 工具、器具及び備品 5千円 その他の無形固定資産 104千円 <hr/> 合計 156千円	※4 _____
※5 臨時償却費の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,627千円 機械装置及び運搬具 4,444千円 工具、器具及び備品 2,404千円 <hr/> 合計 11,475千円	※5 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,118,537千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 60,019千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,058,518千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,915,849千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 70,028千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,845,821千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,016,697</td> <td style="text-align: right;">115,262</td> <td style="text-align: right;">1,131,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">613,936</td> <td style="text-align: right;">67,122</td> <td style="text-align: right;">681,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">402,761</td> <td style="text-align: right;">48,140</td> <td style="text-align: right;">450,901</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,016,697	115,262	1,131,959	減価償却累計額相当額	613,936	67,122	681,058	期末残高相当額	402,761	48,140	450,901	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">979,169</td> <td style="text-align: right;">141,438</td> <td style="text-align: right;">1,120,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">727,316</td> <td style="text-align: right;">57,595</td> <td style="text-align: right;">784,911</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">251,853</td> <td style="text-align: right;">83,843</td> <td style="text-align: right;">335,696</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	979,169	141,438	1,120,607	減価償却累計額相当額	727,316	57,595	784,911	期末残高相当額	251,853	83,843	335,696
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,016,697	115,262	1,131,959																														
減価償却累計額相当額	613,936	67,122	681,058																														
期末残高相当額	402,761	48,140	450,901																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	979,169	141,438	1,120,607																														
減価償却累計額相当額	727,316	57,595	784,911																														
期末残高相当額	251,853	83,843	335,696																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	175,867千円	1年超	275,034千円	合計	450,901千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,696千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	176,931千円	1年超	158,765千円	合計	335,696千円																				
1年以内	175,867千円																																
1年超	275,034千円																																
合計	450,901千円																																
1年以内	176,931千円																																
1年超	158,765千円																																
合計	335,696千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">199,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,088千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199,088千円	減価償却費相当額	199,088千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	181,127千円	減価償却費相当額	181,127千円																								
支払リース料	199,088千円																																
減価償却費相当額	199,088千円																																
支払リース料	181,127千円																																
減価償却費相当額	181,127千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	5,410,327	6,773,190	1,362,863	5,711,374	11,388,769	5,677,395
②債券						
その他	100,000	100,522	522	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,510,327	6,873,712	1,363,385	5,711,374	11,388,769	5,677,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	941,753	743,633	△198,120	93,474	86,780	△6,694
②債券						
社債	50,000	50,000	—	—	—	—
③その他	34,304	33,694	△610	—	—	—
小計	1,026,057	827,327	△198,730	93,474	86,780	△6,694
合計	6,536,384	7,701,039	1,164,655	5,804,848	11,475,549	5,670,701

(注) 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損359,236千円を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	売却額(千円)	994,000
売却益の合計額(千円)	304,146	127,441
売却損の合計額(千円)	—	6,348

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	30,054	30,896
合計	30,054	30,896
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	6,000	6,000
合計	6,000	6,000

(注) 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,048千円を計上しております。表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
社債	—	50,000	—
その他	100,000	—	—
合計	100,000	50,000	—

当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、それ以外の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは資金調達のコスト削減を目的に借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。また、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金に対して資金調達コストを削減する目的で利用しております。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 (ロ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。 (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 調達金利を実質固定化することになり、金利低下時には金利低下のメリットを享受できなくなります。なお、契約先は信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金： 当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金： 当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,819,133千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">808,799千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,010,334千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,819,133千円	② 年金資産	808,799千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△1,010,334千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,701,137千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">843,068千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△858,069千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,701,137千円	② 年金資産	843,068千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△858,069千円
① 退職給付債務	△1,819,133千円												
② 年金資産	808,799千円												
③ 退職給付引当金(①+②)	△1,010,334千円												
① 退職給付債務	△1,701,137千円												
② 年金資産	843,068千円												
③ 退職給付引当金(①+②)	△858,069千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195,019千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,019千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	195,019千円	② 退職給付費用	195,019千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,172千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,172千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	60,172千円	② 退職給付費用	60,172千円				
① 勤務費用	195,019千円												
② 退職給付費用	195,019千円												
① 勤務費用	60,172千円												
② 退職給付費用	60,172千円												
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">397,773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,509 "</td></tr> <tr><td>施設利用権償却費</td><td style="text-align: right;">143,106 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,955 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">147,233 "</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現損益</td><td style="text-align: right;">849,955 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,079 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,752,610 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,102 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,694,508 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△704,133 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△471,831 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△858 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,176,822 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">517,686 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	397,773千円	役員退職慰労引当金	36,509 "	施設利用権償却費	143,106 "	投資有価証券評価損	81,955 "	固定資産除却損	147,233 "	連結上消去された未実現損益	849,955 "	その他	96,079 "	繰延税金資産小計	1,752,610 "	評価性引当額	△58,102 "	繰延税金資産合計	1,694,508 "	固定資産圧縮積立金	△704,133 "	その他有価証券評価差額金	△471,831 "	その他	△858 "	繰延税金負債合計	△1,176,822 "	繰延税金資産の純額	517,686 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,329 "</td></tr> <tr><td>施設利用権償却費</td><td style="text-align: right;">143,813 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,193 "</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現損益</td><td style="text-align: right;">842,242 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,297 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,531,836 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,579 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,475,257 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△707,610 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,310,762 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△368 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,018,740 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,543,483 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	339,962千円	役員退職慰労引当金	41,329 "	施設利用権償却費	143,813 "	投資有価証券評価損	73,193 "	連結上消去された未実現損益	842,242 "	その他	91,297 "	繰延税金資産小計	1,531,836 "	評価性引当額	△56,579 "	繰延税金資産合計	1,475,257 "	固定資産圧縮積立金	△707,610 "	その他有価証券評価差額金	△2,310,762 "	その他	△368 "	繰延税金負債合計	△3,018,740 "	繰延税金負債の純額	△1,543,483 "
退職給付引当金	397,773千円																																																										
役員退職慰労引当金	36,509 "																																																										
施設利用権償却費	143,106 "																																																										
投資有価証券評価損	81,955 "																																																										
固定資産除却損	147,233 "																																																										
連結上消去された未実現損益	849,955 "																																																										
その他	96,079 "																																																										
繰延税金資産小計	1,752,610 "																																																										
評価性引当額	△58,102 "																																																										
繰延税金資産合計	1,694,508 "																																																										
固定資産圧縮積立金	△704,133 "																																																										
その他有価証券評価差額金	△471,831 "																																																										
その他	△858 "																																																										
繰延税金負債合計	△1,176,822 "																																																										
繰延税金資産の純額	517,686 "																																																										
退職給付引当金	339,962千円																																																										
役員退職慰労引当金	41,329 "																																																										
施設利用権償却費	143,813 "																																																										
投資有価証券評価損	73,193 "																																																										
連結上消去された未実現損益	842,242 "																																																										
その他	91,297 "																																																										
繰延税金資産小計	1,531,836 "																																																										
評価性引当額	△56,579 "																																																										
繰延税金資産合計	1,475,257 "																																																										
固定資産圧縮積立金	△707,610 "																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,310,762 "																																																										
その他	△368 "																																																										
繰延税金負債合計	△3,018,740 "																																																										
繰延税金負債の純額	△1,543,483 "																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>収用による所得特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税率の変更による影響</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	収用による所得特別控除	△5.3	住民税均等割等	2.9	税率の変更による影響	△2.0	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果対象外未実現損益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割等	1.3	税効果対象外未実現損益	△1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																								
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																										
収用による所得特別控除	△5.3																																																										
住民税均等割等	2.9																																																										
税率の変更による影響	△2.0																																																										
その他	△1.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																										
住民税均等割等	1.3																																																										
税効果対象外未実現損益	△1.7																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																										
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が20,111千円、繰延税金負債の金額が43,546千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,968千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,467千円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>法人事業税外形標準課税制度における超過税率の影響を考慮した結果、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動資産については前連結会計年度の42.0%から40.7%に、固定資産については前連結会計年度の40.5%から40.7%にそれぞれ変更されております。この変更による影響は軽微であります。</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,236,315	600,165	557,490	13,393,970	—	13,393,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,796	987,635	993,431	(993,431)	—
計	12,236,315	605,961	1,545,125	14,387,401	(993,431)	13,393,970
営業費用	10,292,097	245,576	1,462,655	12,000,328	365,665	12,365,993
営業利益	1,944,218	360,385	82,470	2,387,073	(1,359,096)	1,027,977
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	38,871,443	2,751,086	548,989	42,171,518	16,220,613	58,392,131
減価償却費	1,717,045	149,224	14,917	1,881,186	63,939	1,945,125
資本的支出	336,998	132,755	9,756	479,509	46,791	526,300

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,440千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,314,916千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,241,962	683,346	579,161	12,504,469	—	12,504,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	5,705	1,025,897	1,031,662	(1,031,662)	—
計	11,242,022	689,051	1,605,058	13,536,131	(1,031,662)	12,504,469
営業費用	9,605,875	256,125	1,516,346	11,378,346	316,796	11,695,142
営業利益	1,636,147	432,926	88,712	2,157,785	(1,348,458)	809,327
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	38,838,904	2,603,371	325,792	41,768,067	22,682,001	64,450,068
減価償却費	1,543,184	152,054	12,156	1,707,394	68,160	1,775,554
資本的支出	1,341,302	3,427	17,629	1,362,358	492,038	1,854,396

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,357,014千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,591,389千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)			
						役員の 兼任等	事業上 の関係							
役員	渡邊恒雄	—	—	当社取締役 ㈱読売巨人軍 取締役オーナー	—	—	—	売上高 施設賃貸 料他 (注1)	215,328	営業 未収金 他	604			
								保証金 敷金				—	長期 預り金 (うち1 年以内) (注2)	1,080,200 (75,400)
								仕入高 営業 委託費 (注3)				52	営業 未払金	7
役員	庄司佑治	—	—	当社監査役 ㈱静岡第一 テレビ 代表取締役社長	—	—	—	㈱静岡第 一テレビ との営業 取引	売上高 ゴルフ場 使用料 (注3)	1,552	—	—		

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 3年毎に経済情勢を考慮し、双方で改訂いたします。

(注2) 平成13年6月から15年で均等返済しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	庄司佑治	—	—	当社監査役 ㈱静岡第一 テレビ 代表取締役会長	—	—	—	㈱静岡第 一テレビ との営業 取引	売上高 ゴルフ場 使用料	769	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	229.19円	1株当たり純資産額	261.18円
1株当たり当期純利益金額	1.99円	1株当たり当期純利益金額	4.36円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	309.99円		
1株当たり当期純利益金額	4.81円		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (千円)	191,232	380,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	27,000	24,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	27,000	24,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	164,232	356,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,735,566	81,744,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,950,000	5,403,005	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,348,200	2,184,200	2.23	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,497,150	7,312,950	1.81	平成17年4月30日から 平成23年2月28日
合計	12,795,350	14,900,155	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,986,250	1,095,200	1,095,200	1,095,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	4,812,031	13.2	5,486,269	15.3
2 営業未収金		1,607,555		2,030,157	
3 有価証券		100,522		—	
4 商品		5,021		8,664	
5 販売用土地		1,289,296		1,260,016	
6 貯蔵品		5,475		5,540	
7 前払費用		15,729		11,293	
8 繰延税金資産		68,459		62,191	
9 従業員短期貸付金		2,715		1,725	
10 未収入金		211,209		134,462	
11 立替金		—		1,268,383	
12 その他		10,086		31,786	
貸倒引当金	△1,715	△17			
流動資産合計		8,126,383		10,300,469	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,695,024		31,146,845	
減価償却累計額		21,213,692	9,481,332	21,736,480	9,410,365
(2) 構築物		32,334,574		32,451,472	
減価償却累計額		22,285,452	10,049,122	22,837,436	9,614,036
(3) 機械及び装置		4,258,142		3,891,563	
減価償却累計額		3,302,743	955,399	3,088,078	803,485
(4) 車両及び運搬具		329,237		315,202	
減価償却累計額		272,273	56,964	263,181	52,021
(5) 工具、器具及び備品		4,262,645		3,433,327	
減価償却累計額		3,922,219	340,426	3,090,971	342,356
(6) 土地	※2		23,847,388		24,003,056
(7) 建設仮勘定			—		386,636
有形固定資産合計		44,730,631	72.6	44,611,955	66.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,158		5,107	
(2) 施設利用権		66,928		65,465	
無形固定資産合計		72,086	0.1	70,572	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,628,451		11,499,255	
(2) 関係会社株式		126,000		126,000	
(3) 長期前払費用		79,120		42,297	
(4) 退職給与特定引当資産		316,692		289,252	
(5) その他		511,365		484,405	
投資その他の資産合計		8,661,628	14.1	12,441,209	18.4
固定資産合計		53,464,345	86.8	57,123,736	84.7
資産合計		61,590,728	100.0	67,424,205	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	※1	226,791		180,768	
2 短期借入金		3,950,000		5,403,005	
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	2,348,200		2,184,200	
4 未払金		346,681		434,588	
5 1年以内長期未払金		160,844		—	
6 未払費用		649,751		318,646	
7 未払法人税等		13,462		28,640	
8 預り金		99,937		133,811	
9 賞与引当金		79,254		80,434	
10 その他		58,673		46,286	
流動負債合計		7,933,593	12.9	8,810,378	13.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	6,497,150		7,312,950	
2 繰延税金負債		399,870		2,445,561	
3 退職給付引当金		914,553		758,281	
4 役員退職慰労引当金		90,145		101,545	
5 長期預り金		23,656,950		23,364,400	
6 その他		62,760		30,775	
固定負債合計		31,621,428	51.3	34,013,512	50.4
負債合計		39,555,021	64.2	42,823,890	63.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,053,031	9.8	6,053,031	9.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,730,212		4,730,212	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		145	
資本剰余金合計		4,730,212	7.7	4,730,357	7.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,513,257		1,513,257	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		520,000		520,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,008,388		1,034,467	
(3) 別途積立金		6,170,000		6,170,000	
3 当期末処分利益		1,895,202		1,772,607	
利益剰余金合計		11,106,847	18.0	11,010,331	16.3
IV その他有価証券評価差額金		693,164	1.1	3,359,921	5.0
V 自己株式	※4	△547,547	△0.8	△553,325	△0.8
資本合計		22,035,707	35.8	24,600,315	36.5
負債資本合計		61,590,728	100.0	67,424,205	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 貸貸収入		4,705,789		4,115,697		
2 ゴルフ収入		3,160,639		3,140,240		
3 遊園地収入		2,102,913		1,830,473		
4 販売収入		2,000,767		1,966,881		
5 その他の収入		578,238	12,548,346	580,695	11,633,986	
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1 管理原価						
(1) 人件費		1,373,396		1,298,324		
(2) 賞与引当金繰入額		54,737		47,616		
(3) 退職給付費用		122,499		30,167		
(4) 営業委託費		948,359		530,057		
(5) 業務委託費		1,019,831		1,294,482		
(6) 宣伝広告費		177,824		222,353		
(7) 動力用水光熱費		435,168		407,783		
(8) 賃借料		391,224		336,200		
(9) 整備費		519,964		490,606		
(10) 諸税公課		1,706,100		1,566,135		
(11) 減価償却費		1,865,345		1,694,790		
(12) その他		263,952	8,878,399	279,422	8,197,935	
2 販売原価			1,415,755		1,408,195	
売上原価計			10,294,154	82.0	9,606,130	82.6
売上総利益			2,254,192	18.0	2,027,856	17.4
III 一般管理費						
1 役員報酬		186,600		184,800		
2 人件費		284,086		324,370		
3 賞与引当金繰入額		24,517		32,818		
4 退職給付費用		61,973		21,251		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		15,800		16,200		
6 福利厚生費		260,105		253,940		
7 業務委託費		141,158		132,604		
8 諸税公課		82,254		94,168		
9 減価償却費		69,444		74,579		
10 その他		151,661	1,277,598	148,517	1,283,247	
			10.2		11.0	
営業利益			976,594	7.8	744,609	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		470		343	
2 有価証券利息		23,853		11,133	
3 受取配当金		86,979		76,544	
4 雑益		99,374	210,676	77,634	165,654
			1.7		1.4
V 営業外費用					
1 支払利息		244,074		221,034	
2 雑損		786	244,860	735	221,769
			2.0		1.9
経常利益			942,410		688,494
			7.5		5.9
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		304,146		127,441	
2 固定資産売却益	※1	71,551		4,658	
3 貸倒引当金戻入額		2,583	378,280	1,698	133,797
			3.0		1.2
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	695,366		218,358	
2 固定資産売却損	※3	104		—	
3 臨時償却費	※4	11,675		—	
4 投資有価証券売却損		—		6,348	
5 投資有価証券評価損		363,284		—	
6 災害損失		5,184	1,075,613	5,622	230,328
			8.6		2.0
税引前当期純利益			245,077		591,963
			1.9		5.1
法人税、住民税 及び事業税		90,000		35,000	
法人税等調整額		△6,119	83,881	217,739	252,739
			0.6		2.2
当期純利益			161,196		339,224
			1.3		2.9
前期繰越利益			1,940,063		1,637,742
中間配当額			206,057		204,359
当期末処分利益			1,895,202		1,772,607

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,895,202		1,772,607
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		—	—	3,477	3,477
合計			1,895,202		1,776,084
III 利益処分額					
1 配当金		204,381		204,345	
2 役員賞与金		27,000		24,000	
(うち、監査役賞与金)		(2,000)		(2,000)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		26,079	257,460	—	228,345
IV 次期繰越利益			1,637,742		1,547,739

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 販売用土地 総平均法による原価法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、一部の商品については売価 還元法による原価法によっ ております。 (2) 販売用土地 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置 2～17年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	立替金は資産総額の1/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産の「その他」に5,752千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未収金 152千円 営業未払金 83,334千円</p> <p>※2 (担保資産) このうち長期借入金8,845,350千円(うち1年以内返済予定の長期借入金2,348,200千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 813,471千円(帳簿価額)</p> <p>※3 授権株式総数 普通株式 294,196千株 なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 83,522千株</p> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 1,769千株</p> <p>5 (配当制限) 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は693,164千円であります。</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 34,019千円</p> <p>※2 (担保資産) このうち長期借入金9,466,150千円(うち1年以内返済予定の長期借入金2,184,200千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 813,471千円(帳簿価額)</p> <p>※3 授権株式総数 普通株式 294,196千株 なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 83,522千株</p> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 1,784千株</p> <p>5 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,359,921千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 71,551千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 4,658千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 264,059千円 構築物 187,291千円 機械及び装置 812千円 車両及び運搬具 88千円 工具、器具及び備品 9,055千円 撤去費 234,061千円 合計 695,366千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 24,957千円 構築物 70,273千円 機械及び装置 26,007千円 車両及び運搬具 347千円 工具、器具及び備品 46,620千円 撤去費 50,154千円 合計 218,358千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 施設利用権 104千円	※3 _____
※4 臨時償却費の内容は、次のとおりであります。 建物 971千円 構築物 3,856千円 機械及び装置 4,444千円 工具、器具及び備品 2,404千円 合計 11,675千円	※4 _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計		機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	791,556	72,930	77,520	942,006	取得価額相当額	760,014	69,138	98,440	927,592
減価償却累計額相当額	525,113	36,377	53,015	614,505	減価償却累計額相当額	609,239	44,803	43,529	697,571
期末残高相当額	266,443	36,553	24,505	327,501	期末残高相当額	150,775	24,335	54,911	230,021
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				141,162千円	1年以内				139,931千円
1年超				186,339千円	1年超				90,090千円
合計				327,501千円	合計				230,021千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				159,186千円	支払リース料				145,232千円
減価償却費相当額				159,186千円	減価償却費相当額				145,232千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 364,200千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,509 "</p> <p>施設利用権償却費 143,106 "</p> <p>固定資産除却損 147,233 "</p> <p>投資有価証券評価損 81,955 "</p> <p>その他 71,550 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 844,553 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ704,133 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ471,831 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ1,175,964 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ331,411 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 303,070千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,329 "</p> <p>施設利用権償却費 143,813 "</p> <p>投資有価証券評価損 73,193 "</p> <p>その他 71,610 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 633,015 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ707,610 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ2,308,775 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ3,016,385 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ2,383,370 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ4.5</p> <p>収用による所得特別控除 Δ6.3</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>税率の変更による影響 Δ2.4</p> <p>その他 Δ0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.8</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7</p>
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が20,111千円、繰延税金負債の金額が43,546千円、当期に計上された法人税等調整額が5,968千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,467千円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>法人事業税外形標準課税制度における超過税率の影響を考慮した結果、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動資産については前期の42.0%から40.7%に、固定資産については前期の40.5%から40.7%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.21円	1株当たり純資産額	300.67円
1株当たり当期純利益金額	1.62円	1株当たり当期純利益金額	3.86円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	349.54円		
1株当たり当期純利益金額	5.98円		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (千円)	161,196	339,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	27,000	24,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	27,000	24,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	134,196	315,224
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,735,566	81,744,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビ放送網(株)	523,600	9,733,724
		(株)みずほフィナンシャルグループ	695.95	311,786
		三井トラスト・ホールディングス(株)	402,495	289,394
		(株)東京ドーム	443,080	193,626
		住友不動産(株)	125,000	169,125
		(株)共立	573,000	157,002
		(株)横浜銀行	183,826	112,502
		みずほ信託銀行(株)	346,700	78,701
		野村ホールディングス(株)	40,902	77,509
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	69.51	71,595
		その他(18銘柄)	318,258.21	304,291
		小計	2,957,626.67	11,499,255
計			2,957,626.67	11,499,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,695,024	638,911	187,090	31,146,845	21,736,480	684,921	9,410,365
構築物	32,334,574	473,793	356,895	32,451,472	22,837,436	838,606	9,614,036
機械及び装置	4,258,142	50,699	417,278	3,891,563	3,088,078	176,606	803,485
車両及び運搬具	329,237	10,264	24,299	315,202	263,181	13,053	52,021
工具、器具及び 備品	4,262,645	101,146	930,464	3,433,327	3,090,971	52,595	342,356
土地	23,847,388	156,756	1,088	24,003,056	—	—	24,003,056
建設仮勘定	—	1,668,237	1,281,601	386,636	—	—	386,636
有形固定資産計	95,727,010	3,099,806	3,198,715	95,628,101	51,016,146	1,765,781	44,611,955
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	36,011	30,904	2,270	5,107
施設利用権	—	—	—	445,431	379,966	1,318	65,465
無形固定資産計	—	—	—	481,442	410,870	3,588	70,572
長期前払費用	79,120	5,409	42,232	42,297	—	—	42,297

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	丘の湯	建物、給排水設備他	520,220千円
構築物	船橋オートレース場	走路舗装路面	131,790千円
	丘の湯	露天風呂他	98,861千円
	船橋競馬場	外コース走路改修	57,762千円
	ゴルフ倶楽部	井戸新設	53,134千円
工具、器具及び備品	丘の湯	自動券売機他	47,657千円
土地		細山金井久保区画整理保留地取得	151,489千円
建設仮勘定	本社	新本社屋新築	385,371千円

2 当期減少額の主なもの

構築物	船橋競馬場	外コース走路路盤他	68,523千円
機械及び装置	船橋競馬場	総合表示装置他	411,905千円
工具、器具及び備品	船橋競馬場	屋外大型映像装置	876,767千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、主に火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,053,031	—	—	6,053,031
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(83,522,024)	(—)	(—)	(83,522,024)
	普通株式 (千円)	6,053,031	—	—	6,053,031
	計 (株)	(83,522,024)	(—)	(—)	(83,522,024)
	計 (千円)	6,053,031	—	—	6,053,031
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	4,730,212	—	—	4,730,212
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	—	145	—	145
計 (千円)	4,730,212	145	—	4,730,357	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	1,513,257	—	—	1,513,257
	任意積立金				
	配当平均積立金 (千円)	520,000	—	—	520,000
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	1,008,388	26,079	—	1,034,467
	別途積立金 (千円)	6,170,000	—	—	6,170,000
	計 (千円)	9,211,645	26,079	—	9,237,724

- (注) 1 当期末における自己株式は1,784,156株であります。
 2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,715	17	—	1,715	17
賞与引当金	79,254	80,434	79,254	—	80,434
役員退職慰労引当金	90,145	16,200	4,800	—	101,545

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	104,429
預金	
当座預金	49,282
普通預金	3,631,762
定期預金	1,700,000
別段預金	796
計	5,381,840
合計	5,486,269

② 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉県競馬組合	1,098,922
神奈川県川崎競馬組合	509,767
船橋市	56,844
中央三井カード(株)	43,894
(株)ジェーシービー	37,760
その他	282,970
合計	2,030,157

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,607,555	8,849,655	8,427,053	2,030,157	80.6	75.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
コンビニエンスストア他商品	8,664

④ 販売用土地

内容	金額(千円)
ランド会館周辺地区(神奈川県川崎市)	7,236㎡ 5,391
掛川区画整理地区(静岡県掛川市)	55,611㎡ 1,254,625
合計	1,260,016

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	5,540

⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリンダイニング(株)	46,001
よみうりスポーツ(株)	32,636
花輪商事(株)	20,991
(株)アオイススポーツ企画	9,638
(株)日本レストランエンタプライズ	9,306
その他	62,196
合計	180,768

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	3,008,005
(株)みずほコーポレート銀行	575,000
(株)三井住友銀行	505,000
(株)東京三菱銀行	420,000
みずほ信託銀行(株)	300,000
その他	595,000
合計	5,403,005

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年以内返済の長期借入金)
中央三井信託銀行(株)	2,450,000 (500,000)
(株)東京三菱銀行	1,531,000 (252,000)
(株)みずほコーポレート銀行	1,513,500 (506,000)
第一生命保険(相)	1,198,000 (176,000)
(株)三井住友銀行	941,400 (183,200)
その他	1,863,250 (567,000)
合計	9,497,150 (2,184,200)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	5,463,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,136,600
	静岡よみうりカントリークラブ	3,234,400
	計	21,834,700
保証金	巨人軍練習場 (うち、1年以内長期預り金)	904,800 (75,400)
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	635,300 (35,000)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	1,540,100 (110,400)
敷金	巨人軍練習場	100,000
合計 (うち、1年以内長期預り金)		23,474,800 (110,400)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。ただし不所持株券の発行又は返還請求及び分割、併合、喪失、汚損、き損により新株券を交付する場合は1枚につき印紙税相当額。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場(開催中)に共通の入場パス 1,000株未満 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) ①遊園地他1シート(入園1枚・のりもの3枚・アシカショー1枚・ゴンドラ2枚) ②プールWAI1シート(入場券5枚、6月発行分のみ) 1,000株以上 ①5シート ②1シート 5,000株以上 ①10シート ②2シート 10,000株以上 ①15シート ②3シート 50,000株以上 ①20シート ②4シート

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.yomiuriland.co.jp/ir/kessankoukoku.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券
買付状況報告書 | | | 平成15年4月4日
平成15年5月6日
平成15年6月3日
平成15年7月4日
平成15年8月4日
平成15年9月4日
平成15年10月3日
平成15年11月5日
平成15年12月4日
平成16年1月6日
平成16年2月5日
平成16年3月4日
平成16年4月5日
平成16年5月6日
平成16年6月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小野隆良 ㊞

関与社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

小野隆良 

関与社員

公認会計士

松浦康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小野隆良 ㊞

関与社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小野隆良 ㊞

関与社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小野隆良 ㊞

関与社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

小野隆良 

関与社員

公認会計士

松浦康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上